

5月18日

台湾からのマスク1万枚を県に寄贈

中川忠昭会長と武田慎一県日台議連事務局長は県庁を訪れ、台湾の蔡英文總統から届いたマスク1万枚を石黒雄一厚生部長に手渡した。石黒部長は「マスク不足が叫ばれている中で大変感謝している」と謝意を述べた。このマスクは台湾政府が交流のある日本各地の友好団体を通じて届けられている。



▲2020年5月19日 北日本新聞掲載

10月25日

新田八朗氏6万票差をつけて新知事に



▲当選確実となり万歳三唱する新田氏(中央)

当協会副会長で日本海ガス前社長の新田八朗氏が28万5千票を獲得し、自民党推薦現職の石井隆一氏を破り初当選した。今回の知事選には中川忠昭会長が選対本部長として支援、高田順一副会長はじめ、当会員の多くの皆様が応援し、激戦を制した。

交流ひろば 寄稿文 募集中!

「八田ダム」より先に宜蘭市に堤防を築いた西郷菊次郎

広嶋 寿雄

日本統治時代、日本政府は、台湾の近代化のために膨大な予算を投入して、道路や鉄道、港湾の建設などインフラ整備を推し進め、これが台湾の発展の基礎となったといわれている。

八田與二が完成させた台南の「烏山頭ダム」が有名だが、この「八田ダム」の先に台湾の治水灌漑に取り組んだ日本人がいた。あの西郷隆盛の息子、西郷菊次郎である。このことは日本ではあまり知られていない。西郷菊次郎は、12歳の時米国3年間留学。17歳の時西南戦争に薩軍の一員として参戦するが、右足を撃たれ膝下を切断した。その後、隆盛の弟西郷従道の官軍に投降した。以後、菊次郎は従道の支援を得て外務省に入り、米国公使館で勤務。1895年、菊次郎は34歳の時、台湾が日本に統治されると、台湾総督府参事官として台湾へ。その後、台湾の北東部の宜蘭の初代庁長(県知事)に就任。5年半勤務し、宜蘭の近代化に努めた。菊次郎は日本人と現住民との差別意識

をなくし、宜蘭のインフラ整備に力を注いだ。河川工事、農地の拡大、道路の整備、樟脳(しょうのう)産業の発展、農産物の増収政策を実施すると共に教育の普及にも力を入れたため、治安が良くなり住民の生活を安定させることに成功した。

中でも一番力を入れたのが、宜蘭住民の悲願である宜蘭川の氾濫をなくすことであつた。宜蘭川は台風の直撃によつて一変する。濁流は堤を乗り越え、田畑や家を押し流し、伝染病が蔓延するなど、住民は毎年洪水に苦しめられていた。

菊次郎は台湾総督府と粘り強い交渉の末、巨額の補助金を引き出すことに成功し、1900年着工。1年5か月の歳月と巨費をかけた13.7kmの宜蘭川堤防は完成。この工事を見守つていた宜蘭の住民は堤防の威力に半信半疑だったが、この時以降、宜蘭川の洪水は二度と起きなくなつた。堤防の威力を体感した住民は喜び、菊次郎を称賛した。

この堤防の完成により、感激した宜蘭住民は、「西郷隆盛徳政碑」と刻んだ石碑を堤防に設置して菊次郎を顕彰した。後に強固な堤防に守られ、安心して暮らせるようになった住民から「西郷堤防」と呼ばれるようになった。しかし1945年、日本敗戦による混乱で顕彰碑の存在が分からなくなつていったが、1990年に発見され、中山橋横の堤防上に移築された。現在も菊次郎の遺徳を後世に伝えている。多くの日本人が台湾を訪れるが、このことを知る日本人は少ない。

現在、宜蘭市はトンネルの開通により、台北から高速道路で30分で行けるようになり温泉地としてもにぎわいを見せている。菊次郎は帰国後京都市長を7年余り勤め、1928年、68歳で死去した。

富山県日台親善協会だより

謹賀新年

2021年、令和3年の新春にあたり、新年を心から御祝い申し上げます。中川会長をはじめ、貴協会の皆様そして御家族の皆様の御健勝と御活躍を祈念申し上げます。本年は災害の無い穏やかな年となりますよう皆様とともに祈るばかりです。



新年のあいさつ

台北駐大阪經濟文化辦事處 代表 李世丙

2020年を振り返ると、やはり新型コロナウイルスに尽きます。コロナ禍を反映して、台湾では2020年を表す漢字に「疫」が選ばれました。12月24日の時点で、全世界の新型コロナウイルス感染者数は7800万人、死者171万人に達しました。一方、2350万人の人口を擁する台湾の新型コロナウイルス感染者数は776人、死者7人でした。新型コロナウイルスの感染が広がる中、台湾の感染症防止策が世界的に注目されています。

コロナで台湾から日本への観光がかなわない今、台湾人の日本への旅行意欲は高まる一方です。また、台湾に行きたくても行けない日本人も多数おられ、いわゆる「台湾ロス」という現象が起き、流行語にもなっています。コロナ禍が一日も早く終息し、台湾と富山との人的交流が再開されることを切に願っております。

私が大阪弁事処長に着任してから2年あまりが経つた今、台日間の緊密さを実感することができ、そして激動する国際情勢の中で、両国の友好協力関係がいかに重要であり、双方の橋渡しを担っている自分の責任の重大さを改めて感じている次第でございます。今後とも、台湾と日本が手を携え、新しい歴史と新しい友好交流を築き上げるべく全力で取り組んで参る所存でございます。何卒、引き続きお力添えのほど、お願い申し上げます。

結びに2021年、台湾と日本の飛躍と力強い前進を祈念申し上げますとともに、富山県日台親善協会皆様のますますの御多幸と貴協会の更なるご発展をお祈り申し上げ、年頭の挨拶と致します。



年頭のあいさつ

富山県日台親善協会 会長 中川 忠昭

明けましておめでとうございます。会員の皆様には、お健やかに新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。日頃より当協会発展のためにご協力とご支援を賜っており心より感謝と御礼を申し上げます。

昨年1月に新型コロナウイルス感染症の影響により当協会の全ての行事を中止せざるを得ない状況になり非常に寂しい1年となり、一日も早く終息することを願うばかりであります。

このような中、昨年10月25日に当協会副会長の新田八朗氏が知事に見事初当選されました。これも偏に会員各位のお陰であり感謝申し上げますとともに、今後の日台交流に大いに期待し、当協会としてもさらなる努力をしてみたいと思います。

コロナでは台湾政府から日本にマスクがいち早く200万枚贈られ、本県へも台湾の在日団体、台湾からも5度にわたりマスクや防護服など贈つていただき改めて台湾政府はじめ関係各位に心から感謝いたしております。台湾人の日本人を思うお心にとにかく感激しております。コロナの対応については、台湾政府の初期対応をはじめ多くのことを日本は学ぶべきと思っておりますし、我が国の緊急事態への備えの甘さ、国民の意識を変えなければならぬと痛切に感じております。

また、中国との外交課題が山積する状況下で蔡英文總統が昨年5月に2期目のスタートされたことは誠に喜ばしいことであり、我が国においても同様であると思っております。こうした中、7月に「台湾民主化の父」とも称され、とても親日家で日台交流を深化させた偉大なる政治家李登輝元總統がご逝去されたことは誠に残念でなりません。衷心よりご冥福をお祈り申し上げます。いづれにしましても、コロナが早く終息し日台交流がこれまでの状況に戻り、両国の一層の交流促進に貢献できるよう会員の皆様とともに頑張つてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

結びに、会員の皆様のご健勝とご多幸、さらには本年が素晴らしい年になりますよう心よりお祈り申し上げ、ごあいさついたします。

富山県日台親善協会

事務局 〒930-8015 富山市中川原368 TEL(076)493-7121・FAX(076)493-6166



人と自然のあいだに。 株式会社 ダイチ

代表取締役 田中 洋一郎 〒930-0904 富山県富山市一本木259-1 TEL 076-451-6601 FAX 076-451-6632 http://www.daichikk.co.jp/



生きている真ん中に、ぬくもりはある。

GAS Energy Communication COMPANY 日本海ガス



台湾における新型コロナウイルス感染症の取組み状況です。学ぶために一覧表にしました。

(資料提供は台北駐大阪経済文化弁事処)

日付	主な出来事
2019年12月31日	早朝、台湾政府衛生福利部疾病管制署副署長：羅一鈞氏がインターネット掲示板で中国武漢市で原因不明の感染症発生を指摘し、直ちに北京の衛生当局に問い合わせると同時に世界保健機関(WHO)にも通告メールを送り、中国で一部の患者が治療のために隔離されていると報告 台湾政府は夕方臨時記者会見を開き、武漢の感染症状況を公表。武漢からの到着便に検疫強化のため宣伝パネルを掲示し、台湾の対中国窓口機関「大陸委員会」が中国渡航者に注意を促す
2020年1月2日	衛生福利部疾病管制署が会議を開き、水際対策の強化や医療従事者の感染予防等を決定
1月7日	武漢への旅行感染症危険レベルを第1級の「注意」とし、国際航空便と「小三通」(台湾離島の金門、馬祖と対岸の中国との往来)について検疫強化
1月11日	蔡英文総統が総統選挙で817万票を獲得して再選
1月12日	感染症専門家の莊銀清氏と洪敏南氏の2名を武漢に調査派遣(15日帰国)
1月15日	新型コロナウイルス感染症を第五類の法定伝染病に指定
1月16日	中国湖北省武漢の感染症危険レベルを2番目の「警戒」に引き上げ
1月20日	台湾政府が疾病予防管理センター(CDC)3級に当たる「嚴重特殊傳染性肺炎中央流行疫情指揮中心」(中央感染症指揮センター)を立ち上げた。指揮官は疾病管制署署長周志浩氏。 武漢から帰国した台湾人女性が桃園国際空港で発熱を自訴、翌21日感染判明
1月21日	疾病管制署が武漢の旅行感染症危険レベルを第3「警告」に引き上げ。大陸委員会も武漢の旅行安全情報を「オレンジ色」に引き上げ、渡航を止めるよう呼びかけ
1月22日	蔡英文総統はコロナ対策に関する国家安全会議を招集 内政部(内務省)移民署は1月末まで訪台予定の武漢の団体客24組、429人の入境許可を取消
1月23日	中央感染症指揮センターを2級に引き上げ、衛生福利部部長陳時中(大臣級)が指揮を執る
1月24日	交通部(交通省)観光局は中国への団体旅行の一時停止と中国からの団体観光客受け入れの停止を旅行会社に通達
1月28日	台湾国内初のコロナ感染者を確認

日付	主な出来事
2月1日	日本台湾親善協会会長衛藤征士郎衆院議員と山本順三参院議員が台湾にマスク3000枚寄贈
2月5日	台湾政府は住民に対し中国への渡航中止を勧告
2月6日	中国人の台湾入境を全面禁止 マスク購入に実名制を導入
2月10日	台湾の離島に「小三通」による兩岸(中国と台湾)の往来を停止
2月13日	行政院院会(閣議)でコロナの救済に向けた特別条例の策定と特別予算の編成を指示。期間は1年、600億台湾元(約2200億円)を上限として計上する方針。このうち約420億元(約1540億円)は内需型産業、農漁業、運輸・観光業の支援に充てる。
2月15日	コロナ感染症初めの死者(台湾中部に住む60代男性)
2月21日	大型クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」に隔離されていた台湾人19名が政府チャーター機で帰国。外交部(外務省)は日本政府の協力に感謝
2月25日	コロナ感染拡大の防止や経済振興などを盛り込んだ特別条例案が立法院(国会)で可決。蔡英文総統は同日スピード署名し、公布。
2月27日	行政院院会(閣議)で中央感染症指揮センターの開設レベルを最高の「第1級」に引き上げる。陳時中衛生福利部長(保健相)が引き続き指揮官を務める。
3月10日	コロナで隔離、家族の世話で休職などに対する補償金制度が発表された。支給額は1人1日1000台湾元(約3500円)。一般的な隔離・検疫期間である14日間の場合、1万4000元(約4万9000円)を受け取れることになる。
3月12日	蔡英文総統は国家安全会議を召集、コロナ感染拡大に伴う経済活動縮小への対応策として5項目を指示、約3480億円投入
3月13日	台湾立法院院会(国会本会議)はコロナ感染拡大防止と経済対策のため、600億台湾元(約2103億円)を計上した特別予算案を可決。感染防止策や治療などに196億元(約685億円)を割り当て、残る404億元(約1410億円)を産業救済・振興に支出する。
3月20日	中央感染症指揮センターは全世界を対象に感染症渡航情報の最高水準「レベル3」を発出すると発表、翌21日午前0時から施行
3月28日	南米ペルーでコロナによる国境封鎖で足止めされていた日本人29人が台湾のチャーター機で出国。菅義偉官房長官は30日記者会見で「ペルーおよび台湾側に対して、深い謝意の念を伝えた」を表明。

日付	主な出来事
4月1日	蔡英文総統はコロナ感染拡大に関する対策費を1兆500億台湾元(約3兆7100億円)規模に拡大すると発表。
4月2日	台湾人12人がインドから日本航空の臨時便で出国し、東京に到着した。外交部(外務省)の欧江安報道官はインドと日本の関係各所から提供された各種の支援に「外交部として心から感謝する」と謝意を表明。
4月9日	外交部は世界各国への人道支援の第2弾として、医療用マスク約600万枚を寄贈すると発表
4月16日	台湾政府は日本にマスク200万枚を寄贈。台湾の対日窓口機関「台湾日本関係協会」邱義仁会長が日本の対台湾窓口機関「日本台湾交流協会」台北事務所の泉裕泰代表(大使に相当)に目録を手渡し、同月21日に発送。菅義偉官房長官は17日の記者会見で「改めて感謝の意を表明したい」と述べた。日本国会の超党派議員連盟「日華議員懇談会」(日華懇)の古屋圭司会長は蔡英文総統に「心からの感謝を表す」とし、連携強化を図りたいとの姿勢を示した。
4月29日	外交部の欧江安報道官は中東サウジアラビアに滞在していた台湾人11人が日本のチャーター機に搭乗し、東京経由で台湾に帰国したと発表し、日本に深い謝意を表明。
5月26日	外交部の欧江安報道官は記者会見で、ロシアに在留していた台湾人94人とロシア籍配偶者2人が日本の航空機でモスクワから成田空港を経由して帰国と発表、ロシアや日本の関連各所の協力に感謝を示した。
6月2日	蘇貞昌行政院長(首相)は新型コロナで打撃を受けた産業の支援策として7月から「振興券」(1000台湾元(約3600円)で3000元(約1万円)分の買い物等ができる)を発行すると発表。沈榮津経済部長(経済相)は1000億元(約3600億円)の経済効果を生み出せるとの見方を示した。
6月8日	交通部観光局は記者会見で、影響を受けた観光産業を回復するため、国内旅行の需要喚起策として旅行費補助や優遇措置などに39億台湾元(約144億円)を投じると発表。約638万人分の旅行需要を喚起し、約235億元(約866億円)の経済効果が見込まれる。実施期間は7月1日から10月31日まで。
6月30日	海外旅行が制限される中、台北松山空港は7月から海外旅行気分を味わえる出入国疑似体験イベントを開催。用意した90組の枠に約1万人の応募があった。

日付	主な出来事
7月15日	産業の支援を目的とした「振興三倍券」を発行開始。紙製のほか、電子決済、カード型電子マネー、クレジットカードにも対応。各企業が様々な販促キャンペーンを展開。
7月23日	行政院院会(閣議)は新型コロナウイルス対策の特別予算に2100億台湾元(約7644億円)を追加する予算案を決定。財源は公債で全額まかなうとのこと。部会(省庁)別内訳は経済部の約1376億元(約5000億円)が最多。追加予算案は立法院(国会)に送られる。立法院では4月、新型コロナウイルス対策の特別予算の上限を2100億元に引き上げる特別条例改正案が可決され、感染状況に応じて2100億元を上限に特別予算を追加編成することを可能にする規定が盛り込まれた。
8月6日	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、台北メトロ(MRT)は乗客にマスクの常時着用を義務付ける。周知期間の1週間を過ぎた後に違反すれば、最大で1万5000台湾元(約5万4000円)の過料が科され、乗車も拒否される。
8月10日	衛生福利部(保健省)は米厚生省と医療や衛生の協力に向けた覚書を初めて締結。陳時中部長(保健相)と訪台のアザー長官が締結に立ち会った。
9月6日	外交部は新型コロナウイルスの影響で太平洋の島国ツバルに足止めされていた台湾人男性3人と日本人2名が台湾の海上保安当局の船舶で台湾に到着したと発表。
12月22日	台湾国内で8ヵ月ぶりに新型コロナウイルスの感染者1名が確認されたため、4月12日から国内感染ゼロの記録を253日でストップした。



▲武漢肺炎に対する注意を呼び掛ける宣伝パネル

本年度、当協会の行事(定期総会、台湾フェア、台湾親善ツアー、台湾バナナで交流する会など)が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となりました。会員の皆様にはくれぐれもご自愛ください。

医薬品容器・医療用具の総合メーカー 医薬品(液剤)製造

HANSHIN GROUP

代表取締役会長 高田 眞 代表取締役社長 高田順一
URL <https://www.hanshin-group.co.jp/>

阪神容器(株)本社	阪神化成工業(株)本社	ファーマパック(株)本社
北陸支店	東京支店	岡山工場
滋賀営業所	御殿場工場	茨城工場
山形営業所	新川崎研究所	BFS大沢野工場
	沖縄研究所	
	沖縄事務所	北陸硝子工業(株)本社

これからは、おなか改善水。毎日続けて「お通じ改善」
ビフィス菌を増やして腸内環境を改善しお通じを良好にします。

GOSHU

kirea water

特定保健用食品
キレアウォーター

五洲薬品株式会社
本社/〒939-8650 富山市花園町1丁目1番5号
◎詳しい情報は下記のURLまで www.goshu.co.jp
お客様相談室 ☎0120-333058

北アルプスの天然水 + 富山の海洋深層水 + 高精度乳果オリゴ糖